

# 米国政権と沖縄

松 島 泰 勝

龍谷大学経済学部教授

はいさい。ちゅーうがなびら。わんねー松島泰勝やいびーん。ゆたさるぐとううにげーさびら。これは琉球の言葉でして、「はいさい」というのは、「こんにちは」。「ちゅーうがなびら」というのは、同じく、「こんにちは」っていう意味です。「わんねー」は「私は」という意味。松島泰勝「やいびーん」は、「です」。「ゆたさるぐとううにげーさびら」は、「よろしく願いいたします」という意味です。これは沖縄島の首里、那覇の言葉です。「うちなーぐち」というのですけれども、私は石垣島で生まれました。石垣島というのは首里、那覇がある沖縄島よりもさらに南にある島です。

私の父親が气象台、天気予報をする職場で働いてました。私が石垣島で生まれた後、南大東島で過ごして、また石垣島に戻って、それからまた与那国島という島でも過ごしました。与那国島からは、晴れているときは台湾が見えるんですね。台湾と与那国島は100キロぐらいしか離れてませんので、晴れた日は大きな台湾がみえます。与那国島で3年間ほど過ごした後、沖縄島的那覇市に移ってきました。小学校3年から高校まで出たというところでございます。

皆さんのお手元にレジメがあるかと思うのですが、私の略歴が簡単に書かれてあります。「琉球の石垣島生まれ」と書いてあり、なぜ「沖縄」じゃないんだと思うかもしれません。1963年に私、生まれました。現在、私、54歳なんですが、1963年には琉球はまだ日本ではなかったんですね。アメリカ軍の統治下にありました。日本国憲法は適用されていない。一方、アメリカの連邦憲法も適用されていない。ですからある種、中ぶらりんの状態の島で生まれたわけです。沖縄という名前は、現在の沖縄本島、または沖縄島の沖縄から来てるんですね。ですから石垣島とか宮古島とかの人が、沖縄島の例えば那覇市に行くときは「私は明日、沖縄に行きます」と言うことが多いのです。ですから沖縄という言葉は、沖縄島という一つの島の名前でしかありません。

琉球の島々全体を指すときは琉球という言葉を使います。現在は沖縄県ということで日本の都道府県の一つなんです。しかし、1879年までは（後で話はしますが）琉球国という一つの国だったんですね。かつて国だったということを常に思うためにも、私は最近、琉球という言葉を使うようにしております。きょうの話でも、琉球という言葉がしばしば出てきますけれどもご了承をお願いしたいと思います。

私は、グアムの日本国総領事館で2年間働いてました。グアムは皆さんも行かれた方はいらっしゃるかと思うんですけども、アメリカの領土ですね。沖縄と同じように観光地であるという認識があると思います。政治的な地位としてはアメリカのハワイとは違う状態なんですね。グアムはアメリカの属領なんです。去年、北朝鮮がグアム沖にミサイルを飛ばすかもしれないということで、日本でもグアムが注目されました。グアムは、日本の淡路島ぐらいの面積なんですけれども、その全面積の3分の1が米軍基地です。グアムは国連において植民地として位置付けられています。そこで生活しました。

そのとき琉球と非常に似た島だなと思ったんですね。米軍基地は多いですし、観光の島ですし、植民地的な状況もあります。その後、私はパラオという島国の日本大使館でも1年間働いてました。パラオというのは人口が現在、約2万人です。2万人ということは、日本では村よりも人口が少ない島なんです。ここは1994年に独立しました。パラオ共和国としてですね。大統領がいて、議会があって、裁判所もある、立派な国です。小さな2万人の国での生活を私は体験したんですね。特に大きな問題はなくて、独立というのはやろうと思えば可能なものであり、こんなふうにも平和になんだと実感しました。それがパラオでの経験であります。

私の専門は経済学、その中でも島の経済学を研究しています。最近はこちらに書いてありますように、琉球独立を学問的に研究することにも力を入れています。きょうは米国の政権と沖縄というテーマで話をしたいと思います。まず琉球とアメリカの歴史的な関係についてお話をさせていただきます。

日本はそのときは江戸時代でして、まだ明治にはなっていない時のことです。江戸幕府がアメリカと日米和親条約を1854年3月に結んだということは皆さんもよく知っていることだと思います。もう一つ同じ年の7月にアメリカは琉球国とも和親条約を結んだんです。ということは、アメリカ合衆国政府は琉球を国として認めたということです。アメリカ以外にもフランス、オランダも琉球国と和親条約、つまり修好条約を結んだんですね。

ですからアメリカ、フランス、オランダも琉球国を国として認めたということにもなります。こうやって条約を締結したんですけれども、現在のアメリカ政府の国務省はこの歴史的なことに對して次のように認識しております。国務省歴史事務所のウェブサイトには、次のような説明が書かれてあります。これが、現在のアメリカ政府の認識として考える事が出来ます。19世紀半ば、琉球は独立した王国であり、日本やアジア諸国との貿易に力を入れていた。1854年7月11日にペリー提督が琉球との条約に署名した。他の欧州諸国も同じような貿易協定を結んだ。それは琉球の北方にある日本からの脅威を高める結果になったと。

つまり、この1854年に琉米和親条約を結んだ後、1860年代、1870年代と、だんだん日本政府の影響が琉球に及んできたということは歴史的な事実です。同事務所のウェブサイトの記述に戻りますが、1874年の終わり頃から明治の日本帝国は琉球を併合した。英語ではincorporate（インコーポレート）させ始めたというふうに書いてあります。続けて1875年に日本政府は琉球に駐

屯部隊を置いたと書いてあります。これも事実でして、熊本にあった日本軍の部隊を、琉球に基地を造って置きました。

1879年に日本政府は琉球を併合しました。英語では annexation と記載されていました。つまり琉球王国を廃立させ、日本列島の中の南の辺境、つまり沖縄県として位置付けたというふうに書かれています。そして、アメリカと琉球の最初の公式的な相互承認は、1854年の7月11日にペリー米提督が署名した琉米修好条約によって成されたと書かれています。この条約によって、琉球を訪問する全てのアメリカ市民に対する優遇と友好が保障されることになりました。例えば、琉球の沿岸で、アメリカの船が座礁した場合にも琉球側による救援が保障されたのです。

日本との潜在的な利害の対立も顕在化しました。日本政府は、諸外国政府の琉球に関する諸事務は日本政府の外務省を通じて行うことを主張し始めました。最初は日本の明治政府の内務省が琉球のことに係る事務を行っていたのですが、その後、日本政府の外務省が担当するようになります。つまり国外問題として琉球問題を扱うようになったということです。

このような日本政府の動きに対してアメリカ政府は、次のような姿勢をとるようになります。つまり、琉球の独立は係争問題となっている。つまり、日本と琉球が対立している問題であり、関係諸国間と結んだ条約条項に明記されたアメリカの諸権利が破られない限り、アメリカはこの問題に対して介入しない。つまり、中立的な立場を取ろうというふうに米政府は考えたわけです。しかし、この問題は1879年に日本が琉球諸島を併合した後、消滅したと米政府は認識しています。つまり、沖縄県になり、琉球国が消滅したので国際的な係争が問題はなくなったというふうに、現在、アメリカ政府は認識しているということが分かります。つまり、琉球併合は、国際的な係争問題であったのであり、決して日本の国内問題ではなかったわけです。

琉米修好条約の中で重要と思われることを説明させていただきます。1854年5月、つまりこの条約が結ばれる2カ月ほど前に、「ボード事件」というのが発生しました。これはどういった事件であるかという、ペリー提督と共にやってきたアメリカの船員の中にウィリアム・ボードという人物がいたんですね。他の兵士と共に船を抜け出し、琉球の人々の人家に押し入り、琉球の女性をレイプしました。それを知った琉球人たちが石を投げて逃走するボードを追いかけたが、ボードは海中に転落して命を落としたという、実際あった事件なんです。ペリー提督は怒って、このボードというアメリカの海兵を追跡した6人の琉球人の処罰を求めたわけなんです。

それに対して琉球王府は、自らで裁判する。つまり、裁判権の独立を主張し、実行します。自分たちで裁判したわけです。6名を宮古島、宮古諸島、八重山諸島に島流しの刑に処しました。この宮古、八重山諸島は、琉球国時代もいわゆる島流しの島として使われていたんですね。琉球王国も自らで裁判して島流しの刑にしたということで応えたんですね。しかし、実際は裁判の席にいた女性琉球人は替え玉であり、主犯とされた女性は八重山諸島に流されず、沖縄島の中で90日間の寺入り処分で済んだということです。

このボード事件を踏まえて、まず先ほどの琉米修好条約を踏まえて何が言えるかということ

考えてみましょう。これは私の考えなんですけれども、現在のアメリカ政府は、またはかつてのアメリカ政府も含めて、琉球国を国として認めていたのです。日本に併合されたことを、歴史的な事実として言っています。つまり、1879年に沖縄県ができたが、これは併合の結果であるというふうに認識しているということです。教科書では「琉球処分」という言葉で、この1879年のことを教えることが多いんです。しかし、「琉球処分」という言葉からすると、琉球の方に問題があって、それを処分するために日本政府が対応したというふうに解釈できるんですけども、しかし実際は併合であると米政府は認識しているのです。つまり、日本の軍隊を派遣して無理やり琉球国をつぶすということは「併合」なんです。事実をありのままにアメリカ政府は認識しているのです。

次の重要な点は、アメリカ政府は、琉球と結んだ修好条約で定められた諸権利が、日本の琉球支配によって失われることで日米間の利害の対立が引き起こされうるというふうに認識していたということであります。

この琉米修好条約は、翌年、1855年にアメリカ議会が批准し、大統領になって公布されました。アメリカと琉球とは、独立国家として相互承認して修好条約を締結していたわけなのです。条約の中で特筆されるべきことは、アメリカ人に対する琉球側の逮捕権が確立されている。先ほどのボード事件で明らかです。琉球側でこの犯人を逮捕して裁判をしたのです。琉球側の逮捕権を主張し、それを条約の中に明記させたことが特筆されるべきことだと思います。そして自らで裁判を行いました。日本では当初、欧米諸国による治外法権が認められていたのと対照的でさえあります。

この条約を批准したアメリカ政府は、条約の効力について日本政府に問い合わせたわけなんです。日本政府はこの条約、つまり琉米和親条約を引き継ぐと回答したわけですね。つまり、琉米修好条約の効力は日本政府も認めていたということが分かります。このアメリカ、フランス、オランダとの修好条約の原本は現在、日本政府の東京にある外交史料館に保管されています。つまり、この琉球併合の過程で、首里城にあった三つの条約の原本を日本政府が持っているということです。

一方、アメリカ政府側が持つ琉米修好条約の原本は現在、アメリカの国立公文書館で保管されております。この琉米修好条約の重要性は、アメリカ政府と日本政府が締結した日米地位協定と比較すると明らかになります。この協定については新聞でもよく報道されていますが、それはアメリカ軍の日本における、いろんな政治的、経済的な地位、条件、環境等に関する協定なんです。その第17条4項には次のような記述があります。「合衆国の軍当局が日本国民又は日本国に通常居住する者に対し裁判権を行使する権利を有することを意味するものではない。ただし、それらの者が合衆国軍隊の構成員であるときは、この限りでない」。

軍属というのはアメリカ軍人ではないんですけども、アメリカ市民権を持ってアメリカ軍の基地の中で働く人々です。米軍基地の中には軍事施設のみならず、スーパーであったり学校であ

ったりいろんな施設もあって、そこで働くアメリカ市民は軍属というんですけれども、その被疑者の拘禁は、そのものの身柄が合衆国の手中にあるときは日本国により控訴が提起されるまでの間、合衆国が引き続き行うことになっています。

つまり、被疑者で何か人をレイプしたりとか殺したり、そういった疑いのある者を、アメリカ側は身元を確保することができるということが、現在の日米地位協定に書かれてあるんですね。つまり、起訴まで十分な捜査を日本の警察が行うことができない状態が今でも続いています。しかしながら、琉球国は琉球人の生命、財産を守るために逮捕権を琉米修好条約に書き込ませたのです。日米地位協定を結んだ日本政府よりも、琉球国政府のほうが外交権を駆使して国民の生命という国益を守っていたということが言えるんじゃないかなと思います。

以上、戦前におけるアメリカと琉球との歴史的な関係を紹介しました。次に太平洋戦争後における、琉球とアメリカとの関係について見てみたいと思います。ご存じのように沖縄戦では多くの琉球の人々の命が失われました。連合軍の主要部隊はアメリカ軍ですけれども、アメリカ軍が日本軍に勝って、そのまま占領を始めたわけですね。琉球諸島の占領を始めた。1952年に奄美諸島が日本に返還されるんですけれども、沖縄県の島々は1972年まで米軍統治下にあったのです。戦後まもなくである、1946年に、米軍政府のトップであったワトキンス少佐は次のように述べました。「例えば米軍政府は猫で沖縄はネズミだ。猫の許す範囲でしかネズミが遊べない」と。アメリカは民主主義の国といわれており、民衆の声を重大視していると思われています。しかしながら、沖縄は、敵国である日本国の一部であったから民衆の声は存在しない、猫とネズミの関係であると主張したのです。それほど、琉球の人々の人権は、抑圧、制限されていたのです。アイゼンハワー大統領は、1955年度の予算教書において、琉球は永遠にアメリカが占領するとまで言いました。次の通りです。1950年代の半ば頃から、琉球にあった米軍基地が拡大されました。その原因は、日本本土において米軍基地を拡大しようと日米両政府が計画していたのですが、それに対する反基地運動が非常に盛んになりました。米軍基地の行き場所として、日本の憲法が適用されず、基地を拡大することができる琉球の島々が考えられたのです。よって、1950年代半ばに米軍基地が増えたわけなんです。地政学的理由ではなく、政治的理由で琉球の米軍基地が拡大しました。

その一つである宜野湾の伊佐浜という土地において、1955年の7月、土地を奪うために米兵が水田をブルドーザーで壊しました。琉球軍司令部司令官のジョンソンは手で握ったむちを振り回しながら、土地を強奪の指導をしたんですね。非常に野蛮な行為だと思うんです。自宅にいた住民をピストルとかカービン銃で追い出して家をこわした。有無を言わさないで追い出して米軍基地を作ったんですね。商店の商品も外に捨てられ、米兵がうち捨てられたビールやジュースを飲み、笑いながら略奪行為が行われました。

伊佐浜の人には農業ができる代替地も与えられず、生活に困って八重山諸島（石垣島とか西表島などがある島々）に移住したり、南米に移住しなければいけなくなりました。もともと自分が

住んでた土地が、こうやって暴力的に奪われてしまい、移住を余儀なくされたわけなんです。

皆さんのレジュメに琉球列島米国民政府の組織図が示されています。真ん中の一番上に高等弁務官という人がいます。アメリカ軍には陸軍、空軍、海軍、海兵隊の4軍がありますが、琉球にいる4軍の中で最も地位があるのが高等弁務官です。この高等弁務官は琉球では絶大な権力を握っていました。この高等弁務官の下に米国民政府があったわけなんです。その米国民政府の下にあるのが琉球政府です。これは琉球人側の政府です。琉球政府のような行政府、そして琉球立法院という立法府、琉球民裁判所という司法府がありました。

これで一応、三権は分立はあったわけですが、アメリカ軍政府、米国民政府の絶大な影響力が及んでいました。たとえ立法院で琉球の人々がある法律を作っても、それが米国民政府にとって問題となれば、その立法化が阻止されるということも、しばしばありました。民主主義的な政治が行われなかったと、いわれております。これは、その当時の写真でね。USCAR っていうのは米国民政府の英語の略称なんです。この建物があった場所に、現在の沖縄県庁があるわけです。

この写真の建物は、「行政府ビル」とも呼ばれていて、1953年、完成しました。ビルの1階と2階におかれたのが琉球政府、3階と4階にあったのが米国民政府でした。本当に見た目で、上下の従属関係が明らかですね。上から下へ命令を及ぼすという形ですね。建物の構造に植民地関係が刻まれていたと言えるわけです。このような植民地関係の下に「復帰」前の琉球がおかれていました。

「復帰」前の琉球において、もう一つ特筆されなければならないのは核兵器の存在です。この核兵器と琉球との問題については去年、NHKが番組で報じ、非常に大きな反響を生んだんです。その中身を改めて紹介をしてみたいと思うんです。1955年にオネストジョンと呼ばれる核ロケットの日本配備計画があったんです。アメリカ政府が日本本土にこのオネストジョンを配備しようと考えていたんです。しかしその当時、日本本土において反米軍基地運動が非常に盛り上がったんです。内灘闘争、立川闘争とかそういった反米軍基地運動が盛り上がりました。日米両政府は、その対応として、人権が抑圧されていて、米軍統治下におかれ、ある意味はなんでもできるような琉球に、オネストジョンを配備するということになったわけであります。

配備されて、核弾頭を搭載したナイキ・ハーキュリーズ迎撃核ミサイルが1959年、那覇空港がある所で事故を起こし、1人の米兵が亡くなりました。このミサイルは核弾頭を積んでいましたので、もしもこれが爆発したら、放射能の影響が那覇市全体、また沖縄島、その周辺海域全体に及んでいた恐れがあるわけですね。1960年に締結された日米安保条約において、核持ち込みの事前協議の対象として琉球は含まれませんでした。

つまり日本本土においてアメリカ軍が核を持ち込むというときには、事前に日本政府と話し合うということになったんです。しかし、琉球はそれから除外されたわけです。日本本土は核の傘の恩恵を受ける代わりに、核兵器を琉球に集中させて犠牲を強いるということ、日本政府が認めていたということなのです。ひどい植民地政策です。

さらに、広島型原爆の70倍の威力があるメースBという核爆弾、核ミサイルの配備が計画されたときに、琉球立法院が反対したんです。反対しましたが、そのときの日本政府の外務大臣である小坂善太郎は、アメリカの国务長官に対して、ミサイル配備に対する反対の世論が高まるから配備は公表するなどと述べたのです。その結果、四つのメースB基地が琉球に設置されたわけなんです。

1962年にキューバ危機が発生し、アメリカと旧ソ連が核戦争をするかもしれないという非常に危機的な状況になりました。琉球にメースBがあったので、琉球が核攻撃の対象になる恐れもあったわけであります。1967年に約1300発の核兵器が琉球に配備されていたというふうにいわれています。

1969年、沖縄返還協定が結ばれて核密約も交わされていたそうです。核密約というのは何であるかというと、有事、つまり戦争になった場合、琉球に核を配備するために、嘉手納弾薬庫、那覇弾薬庫、辺野古弾薬庫において核弾頭保管機能を維持することになったというものです。ですから将来、また琉球が核ミサイル、核兵器の拠点になる恐れもあるということです。

以上のことから何が言えるかというと、日本政府は戦後、一貫してアメリカ軍の軍事力を自国の抑止力とするために琉球に犠牲を押し付ける政策を実施してきたということです。

現在、日本も核武装すべきであるという声が聞かれます。つまり、北朝鮮の核ミサイルの脅威が高まって、政治家の中には日本も核武装すべきであるという人もいたりするわけです。もし実際に核武装をする場合、琉球は第1の候補になる恐れがあります。沖縄返還協定の密約で核弾頭保管の約束を日本政府がしたのでから。つまり、琉球は核攻撃のターゲットになるのではないかという、もう一つの脅威に住民は晒されるようになるかもしれません。現在の基地問題に加えて、新たな犠牲が琉球に押し付けられるのです。

次に、なぜ米軍基地が琉球に置かれたのかについて考えてみたいと思います。皆さんの中には、琉球は地政学的に米軍基地がなくてはならない場所なんだと考えておられる方が多いのではないかと思います。ですから、「残念だけど諦めてくれ」というような声も中にはあるわけなんです。実際、そうなのかなという歴史的な事実をご紹介します。と思います。

先ほども紹介しましたが、1950年代、本土にあった米軍基地の機能強化に伴って基地拡張計画が提示された後、砂川闘争、内灘闘争などの反米軍基地運動が激しくなりました。それに手を焼いた日米両政府は米軍統治体制がしかれていた、米軍が何でもできる、人権を保障する憲法も適用されてない琉球に米軍基地を移設させたわけなんです。

山梨県、滋賀県、岐阜県、神奈川県、奈良県、大阪府、京都、兵庫県などに駐留していた米海兵部隊も琉球に移動しました。その米軍基地が造られる過程で、日本の建設会社が進出してきて、利益を得ました。他方、日本は非核地帯とされ安全保障上の大きな負担を免れて、それも一因となって高度経済成長を実現できたという指摘もあります。しかし、アメリカは地政学的に琉球は重要だから米軍基地を移したわけではないという事実を、これからご紹介していきたいと思いま

す。

1967年に、アメリカのマクナマラ米国防長官が松岡政保という琉球政府の主席に対して、在琉球米軍基地は軍事的に重要ではないことを述べました。しかし、日本政府は引き続き、琉球に米軍基地を置き続けるべきだというふうにアメリカ政府に求めたのです。つまり、地政学的な理由で琉球に米軍基地があるんじゃなくて、日本政府が米軍基地の固定化を求めたという政治的理由で基地が琉球にあるのです。

1972年10月には、アメリカ国防総省の政治軍事問題局のロバート・マクロンは、琉球にある二つの米海兵旅団に加え、ハワイや日本など太平洋の全ての海兵隊をアメリカの本土にあるカリフォルニアのサンディエゴに統合することによってコストが相当、安くなるだろうと述べました。

アメリカは世界中に米軍基地を持っていて、当然ながら自国領土内にも持っています。カリフォルニア州のサンディエゴにも米軍基地があって、そこに海兵隊を集中するという意見です。現在、沖縄にある米軍4軍のうちで最も隊員数が多いのが海兵隊です。ですから、世界中に分散させるよりも海兵隊を集中させたほうが、コスト的にいいんじゃないかとマクロン氏は述べたわけです。一つの合理的な考え方だと思います。現在のトランプ大統領も同様な考えをしており、海外の米軍基地の縮小を主張しています。

1973年1月、アメリカの国務省は、在琉海兵隊の航空機が人の多く住む地域を低く飛び、酷い騒音を起こし、普天間基地は明らかに政治的負担になっていると指摘しました。1973年の5月、アメリカ国務省が在琉海兵隊の韓国移転案を提案し、オーストラリア、韓国、日本の各政府に打診したそうです。しかし日本政府は、琉球への基地の固定化を求めました。

琉球は小さな島です。面積が狭い。人がたくさん住んでいる地域と米軍基地が隣り合っています。最近もアメリカ軍の飛行機が墜落したり、または不時着したり、また部品が落ちたり、いろいろな問題が発生しています。

こういった問題は昔からあって、騒音問題、いろいろ事件、事故が発生してきました。このような問題を米政府は明らかに政治的な負担であると認識していたのです。そこで韓国への移転を提案したわけです。しかしながら、1973年の7月に開かれた日米安全保障条約運用会議において、日本の防衛庁は在琉海兵隊の維持をアメリカに求めました。米政府の意向に反対して、日本政府が琉球への基地集中を固定したのです。

皆さんの中には、米軍の部隊は琉球に長期間、例えば1年とか2年の間、駐屯しており、外部の敵に対して琉球、また、日本を守ってくれていると考えている方がおられるかもしれません。しかしローテーションといいまして、米軍部隊は2カ月、3カ月ごとに琉球からオーストラリア、または東南アジア、アメリカ本土、ハワイの米軍基地を短期間で移動をしているのです。ですから琉球に張り付いているわけではない。地政学的に琉球に米軍基地が常駐しなくてはいけないというわけでもないのです。

沖縄島にいる米軍、特に海兵隊が、中東とかで紛争があったときに、そこへ派遣される際、沖

縄島から直接、中東に行くわけではないのです。九州の佐世保にある米海軍基地に移動して、そこから中東方面の紛争地に移動しています。回り道をしているのです。ということもあって、必ずしも琉球に米軍基地がなくてもいいと言えます。

沖縄島にある米軍基地の地図によると、沖縄島の上と、あとは伊江島等に米軍基地があります。伊江島全体の半分近くに米軍基地があることが分かります。特に沖縄島の中部、北部に米軍基地が多いことが分かります。今、アメリカ軍の計画としては嘉手納基地以南にある米軍基地、普天間基地、那覇軍港等を閉鎖して、それを辺野古とか沖縄島の北部に移動するという計画を実施しています。つまり、基地の県内移設です。問題は米軍基地というのは、島の陸地部分だけでなく、海の上でも軍事演習が行われています。いろんな米艦船が演習をしており、その間、琉球の漁民の漁業活動が中止になるということもあるわけです。

それから陸地、海だけではなくて空でも軍事演習が行われています。空中にもアメリカの戦闘機の訓練空域があるため、民間の飛行機が那覇空港に着陸するときに非常に低い高度で飛ばなくてはならなくなるのです。なぜなら、民間航空機の上のほうに米軍の演習区域があるからなのです。ですから皆さん、観光サービスとして沖縄島を見せるために低く飛んでるのではなく、アメリカ軍の訓練空域があるため仕方なく飛んでいるのです。パイロットに言わせれば、それは必ずしも安全上、望ましい状態ではないようです。

ですから米軍基地、または訓練場の中に、琉球があるというふうに言えるかと思います。沖縄県には44の有人島があります。その44の有人島、無人島を含めても、日本全体面積の0.6パーセントしかありません。非常に面積が狭い。その中にアメリカ軍専用基地（自衛隊が使わないアメリカ軍だけが使う専用基地）が、沖縄県に日本全体の70パーセントが集中している。0.6パーセントの場所に、70パーセントの基地が集中しているのです。そうすると、いろんな事件や事故が発生せざるを得ない状況になるわけです。

皆さんの中には、米軍基地というのは、日本に外敵が、敵国が侵略しないための抑止力になっていると思われる方が大勢おられるかと思います。何か安全保障上の問題が発生したときに、日本を守ってくれるというふうに多くの国民が考えています。日米安保体制が私たちを守ってくれていると考えています。日米安保体制の維持において、在日米軍の存在が大きな役割を果たします。つまり、在琉米軍基地が日米安保体制において大きな意味を持つてくるのです。琉球に米軍基地を集中させることで、日本が守られるという体制が日米安保体制なのです。

ただ、米軍基地といっても抽象的な存在ではありません。実際に戦闘機、戦車、拳銃、鉄砲を持った軍人が一般市民とともに生活することを意味します。実際に米軍と一緒に生活している琉球の人々の立場からしたら、米軍が本当に抑止力になるのかどうかについて、ちょっと考えてみましょう。つまり、琉球の住民の生命、財産、生活を米軍が守ってくれているのかどうかですね。

事件、事故、いろいろありますけれども、一つの事件をご紹介します。2013年6月、今から5年ほど前ですけれども、沖縄市という、嘉手納飛行場のすぐ横にある地域にある「沖縄市サッカ

ーグラウンド場」を人工芝にする工事の最中、地中から複数のドラム缶が発見されました。このサッカー場グラウンドが造成される前は米軍基地だったんです。それが返還されてサッカー場になったんです。サッカー場になった後、人工芝にする工事をしたところ、地中から枯れ葉剤、PCB、ダイオキシンが含まれたドラム缶が発見されました。それらの毒物が土壌も汚染したのです。環境基準値の8.4倍にも上る汚染度のダイオキシンもありました。米軍基地の中でアメリカ軍が何をしてるかという監視を行うことは、普通できません。こういった猛毒なものを地中に埋めるということを、沖縄県庁が知らない間にされているわけです。

猛毒物質を捨てたが、その事実を教えないままに米軍は土地を返還させたのです。返還された後、それが発見されたわけです。もしこれが発見されなければ、汚染土壌の上で子どもたちが長い間サッカーをすることになったのです。本当にこれは身体に大きな影響があると思うんです。見つかったこのドラム缶は日本国民の税金でもって取り去って、土壌をきれいにするという工事も行われたわけです。ですから加害者である米軍側は、一切これに対してお金も払わない。また謝罪もしていません。日米地位協定でそれが可能になっている。このようなことは、外にもいろいろあります。

原野の火事であったり、軍用機、ヘリコプターの墜落。特に最近ではヘリコプターの墜落、不時着、部品を落とす等、米軍基地の事故が多発しています。学校の子供たちも安心して運動場で活動できません。爆音、交通事故、環境破壊、化学物質による土地の汚染、殺人、レイプなどの問題があります。基地による環境被害、環境破壊。先ほど言ったようにPCB、カドミウム、ヒ素、六価クロム、鉛、廃油などによる土壌汚染がしばしば発生いたします。人権侵害、これは殺人とかレイプとか含めているんな人権侵害があります。なかでも子どもたちへの影響が深刻です。うるさい中で授業を受けなければならない。そうすると、子どもたちの聴力、耳の聞く力が失われたりとか、または影響を受けたりという問題も確認されています。低体重児の出生率が上昇し、幼児の身体的、精神的、要観察行動の多さなどという、子供の身体にも深刻な問題が発生していることは、沖縄県庁の調査でも明らかになっています。子どもたちは、基地被害を受ける第一の当事者です。

2004年、今から14年前に、普天間基地所属の米軍ヘリが沖縄国際大学に墜落したときに、たまたま私は事故現場にいました。私は沖縄国際大学の図書館で資料を見たいと思って、大学のほうに車で向かっていました。大体200～300メートルの辺りからでしょうか、沖縄国際大学から大きな黒い煙が上がっていて、これは何か大きな事故が発生したんじゃないかと、心配になってその現場に行ったわけです。そうしますと米軍人が進入禁止の黄色いテープを大学の周囲に張り巡らして、その中ではアメリカ軍の警察が現場検証を行っていました。その侵入禁止の黄色いテープの外側に、沖縄県警が立っていました。つまり日本の国家権力は事件現場に近づくことが許されませんでした。

沖縄県警を含む日本国民が、侵入禁止テープの内側に入れず、沖縄県警は米軍の後方支援の役

回りに徹していました。つまりこれは、「独立国家・日本」において治外法権が今でも続いているということです。金網が囲まれた米軍基地の中は、基本的に日本の法律が適用されない。その中はアメリカなんですね。そのような金網がある米軍基地の内側だけでなく、事件、事故が発生すると、進入禁止のテープが張り巡らされ、その中でもアメリカになるのです。日本の中にいるはずなのに、日本ではなくなるという状況を自分の目で見ました。本当、日本は独立しているのか、というふうに思ったわけです。

一方、世界中には米軍基地があります。例えばイタリアは日本と同じように第二次世界大戦における敗戦国です。日本と同じ敗戦国であるイタリアにも米軍基地がおかれました。しかし、イタリアの米軍基地の状況と日本のそれとは大きな違いがあります。例えば米軍関係の事故が発生すると、イタリア政府が、つまりイタリアの警察が事故の原因を調査します。日本では米軍が行います。また、米軍の飛行機が騒音を住宅地域に拡散させないように、飛行回数や飛行経路や場所、上昇角度等、細かく制限が設けられているんです。しかしながら、日本の場合は、早朝や夜関係なく、米軍の飛行機、ヘリコプターが住宅地の上空を飛んでおります。またイタリアの人の習慣であるリポーズ（午後1時から4時ごろまでの昼寝の習慣）の間は、米軍機はエンジンを切って静かにしている。日本の場合、または琉球の場合も、夜中であろうが寝る時間であろうが関係なく飛んでいます。うるさいです。日本国民の人権や生活が蔑ろにされている。同じ米軍基地がある日本とイタリアで、こうも違うのかということです。

ドイツにも米軍基地があり、ドイツとアメリカは地位協定を締結しています。ドイツ政府側には様々な権限が認められています。フィリピンでもフィリピン側がいろいろ権限を持っている。フィリピンはかつてスービック等に米軍基地がありましたが、それも民衆運動で撤去させたわけであります。

日本政府は「思いやり予算」という予算を、米軍基地の維持管理のために提供しています。米軍人の住居費、戦闘機の格納庫建設費等にも支出するなど、非常に米軍を厚遇しています。世界にある米軍基地の中で最も、アメリカ軍に対して手厚い対応をしているのが日本政府であるというふうにもいわれております。米軍の駐留経費負担率を見ると、日本が74.5パーセント、サウジアラビアが64.8パーセント、ドイツでは32.6パーセント。日本が大きな負担をしていることが分かります。

米軍関係者の起訴前身柄引き渡しの拒否の事例、すなわち、日米地位協定に基づいて、米軍側の被疑者に対して法律上、非常に優遇的な取り扱いをしているという事例を見ると、例えば1972年に、キャンプ・ハンセンという米軍基地で米海兵隊員が日本人従業員をライフルで射殺したという事件が発生しました。そのときアメリカ軍は容疑者の身柄拘束、引き渡しも拒否しました。これは「復帰」後のことです。

また、1993年、女性暴行容疑で基地内に拘束中の陸軍兵が軍命令書を偽造し、民間機で本国へ逃亡するという事態が発生しました。「復帰」前は容疑者が裁判受けずにアメリカを逃亡するとい

うことが、しばしばありました。

アメリカ軍人は日本を非常にあまく見ている。ですから米軍人による事件、事故が跡を絶たないのであり、それを許しているのが日米地位協定なのです。沖縄県議会が日米地位協定をすぐにも改正しなさいという決議案をこれまで何度も出してきましたが、日本政府はアメリカ政府を付度して一切、何も言わない。改正しようとしなさいという状態が今でも続いている。その犠牲になっているのが琉球なのです。

「復帰」後も米軍基地は拡大してきました。1972年に沖縄県にあったアメリカ軍の専用基地の割合が約60パーセント、現在では70パーセントです。つまり「復帰」の時点と比べても、基地の割合が増えているということでもあります。沖縄の人々が、なぜ復帰を求めたかという、琉球には日本国憲法等のような憲法が適用されず、人権無視の島であり、そのような植民地主義を変えるためだったのです。本当に虫けら同然として扱われていましたが、人間として扱ってほしいと希望して多くの琉球人が復帰運動に参加したのです。憲法がある平和国家である日本の一部になり、平和を実現したいと考えて復帰運動をした人が多かったと思います。その背景には米軍基地を本土並みに減らしてほしいという、沖縄県民の要求、希望がありました。しかし実際は、「復帰」後も米軍基地は割合が増えているのです。祖国・日本は琉球人の希望を裏切ったのです。

沖縄島の中南部にある沖縄米軍基地の状況を見ると、中南部には人口が多く住んでいます。そういった中に米軍基地が存在している。特に普天間飛行場が住宅集中地域にあります。ある有名な作家が、普天間飛行場ができた後に住民がこちらに集まってきたんだと言いました。つまり、普天間の基地問題は、基地の廻りに集まった住民に責任があるというふうな言い方をしました。しかし事実は、もともと普天間飛行場があった場所には宜野湾村があり、多くの人々が住んでいたのです。戦後、アメリカ軍は住民を収容所に入れて、基地を造ったのです。ですから住民が、基地ができた後に来たというのは、事実誤認なのです。

米軍基地に起因する事件や事故も非常にたくさんあります。特に最近、国会で日本共産党の志位委員長が米軍ヘリからいろいろな部品が落ちてくる問題を取り上げた際、ある国会議員が「何人、死んだんだ？」という発言をしました。頭上から航空機の部品が頻繁に落下すること自体が問題なのであり、そのような恐怖をこの国会議員は想像できないのです。

1959年に発生した、米軍ジェット機が墜落した石川市の宮森小学校では児童を含む17名が亡くなり、210名の重軽傷者が出ています。

その他、米軍人による殺人事件も発生しており、多くの琉球の人々が基地が存在することで死んでるんです。そういった事実も知らないで、こういったやじを国会議員が飛ばしているのです。多くの人々が危険に晒されています。特に女性や子どもが犠牲になることが多いに思います。様々な環境問題もあります。

皆さんの中には、沖縄県の経済は米軍基地に大きく依存していると考えている人も多いのではないかと思います。確かに「復帰」前の米軍統治時代には、米軍基地関連の経済は大きな割合を

占めていたわけです。例えば「復帰」の年では、約 15 パーセントの基地経済があったんです。沖縄の県内総生産の中の 15 パーセントが基地関連の経済だったんです。しかし現在では、それが 5 パーセント台に割合が下がってきている。その背景には観光業の発展とか、他の産業が発展して、基地が与える経済的な影響は相対的に減ってきているのです。基地経済に依存しているとは言えないと思います。

米軍基地がなくなったら沖縄の経済は大きな影響を被るのではないかと考えている方もおられるのではないのでしょうか。しかし実際、基地の跡地利用の効果を見ると、基地がなくなった方が琉球の経済にとっては良い結果になることが分かります。例えば、那覇市の「おもろまち」という大きな基地跡地の場所があります。私の実家がある小禄の金城という地域もかつて米軍基地だったんですが、それが現在では返還され、商業地、住宅地、公園、学校等が建設されました。その他の基地跡地をみても、どの跡地も雇用効果、税収効果等、全体的な経済効果は何十倍にも増えているのが一般的なんです。つまり米軍基地である間は経済活動が非常に低迷しているんですが、それが民間に返還されて市場経済になると観光業の発展等もあり、大きな伸びを示しているのです。米軍基地がないほうが琉球の経済にはいい影響が多いという結果が出てきているのです。

米軍基地というのは、平たい土地に造成されます。それは経済活動をする上においても非常に好条件の場所であることを意味します。経済発展の可能性を米軍基地が奪っていることになります。琉球では基地によって多くの逸失利益が生じているのです。米軍基地が解放されたら、ホテル、レストラン、住宅地、学校、公園等を作ることができます。雇用や税収も生まれてきます。反基地運動は、人権運動なのですが、一方では経済自立を求める運動なのです。

米軍基地跡地利用の事例を紹介します。米軍基地であったときには、「泡瀬ゴルフ場」と呼ばれる、米軍関係者がプレイできるゴルフ場がありました。現在はこれが返還されて「イオンモールライカム」という、琉球で最大のイオンモール、いわゆるジャスコができました。大型バスで観光客も来店して、買い物をしています。その近くには徳州会の病院ができました。ホテルの建設も予定され、どんどんこれから開発が進む予定なんです。ですから米軍のゴルフ場としてのときは、ほとんど経済的な効果を生まなかったんですけれども、土地が民間に返還され、投資が進んで、観光客もやってきて、いろんな経済効果を生んでいます。

「軍用地主は大金持ちじゃないか」という話があります。しかし実際はそうではなくて、米軍地主の地代料で年間 100 万円未満が、地主の大体 57 パーセントであります。何千万、何億というお金を多くの人がもっているわけでもないのです。

米軍基地と引き換えに、沖縄振興が特別に実施され、多くの補助金が沖縄県に国から投じられていると思っている方も多いのではないのでしょうか。年間 3000 億円程度の特例の振興予算が沖縄県に提供されている、それは米軍基地と引き換えじゃないか、と考える人も多いかと思います。

しかし実際は、この沖縄振興は米軍基地の存在とは関係がない、というように日本政府は考えています。戦後 27 年間の米軍統治時代において、琉球には日本政府から補助金、国庫支出金や地

方交付税も与えられませんでした。そういうこともあって日本本土の都道府県と比べて大きな格差が生じた。このような格差を是正するために、「復帰」後、こういった振興予算を特別に提供する責務があると日本政府は認識しています。

琉球の島々は、地理的に言うと海によって囲まれた小さな陸地によって構成されています。アイランドというのは、経済活動をするのに非常に大きな問題、困難が生まれる場所です。地理的な困難性も日本政府が振興予算を提供する理由として挙げています。

以上のように、日本政府は琉球に米軍基地があるから振興予算を提供しているとは明言していません。

また、この沖縄振興予算は、沖縄県だけに約 3000 億円上乗せしているのではないのです。その中には他都道府県にも提供されている国庫補助金、国関係の事業費が含まれています。

これらの予算を一括計上して、日本政府と予算折衝するという形式が異なっているのです。他の都道府県は分野ごとに各省庁に予算折衝するのですが、沖縄県の場合は一括計上するので、「3000 億円」という金額が一人歩きすることになるのです。他の県よりも「3000 億円」、余計に多くもらっているわけではないのです。

今年初め、名護市の市長選挙がありまして、いわゆる基地容認派の方が市長に当選したというふうに報道されています。この方は明確に基地を容認したとは言ってませんが、事実上、容認しているとみられています。そこでをもって当選後、日本政府は、どんどん基地再編交付金をはじめいろいろ補助金を提供するだろうと言われていました。辺野古の新米軍基地は一応、普天間基地の代替施設となっています。宜野湾市にある普天間基地を撤去して、その代わりに基地なんだと言われています。代替施設だから同じような飛行場だけでできればいいというふうに考えるのが自然です。しかし実際はそうではなくて、二つの大きな滑走路がある飛行場と共に、軍港もできます。つまり、軍艦が停泊できる施設が建設され、弾薬庫も設置されます。この新基地の耐用年数は、約 200 年とされており、半永久的な形で基地を作る予定です。ここにもオスプレイが配備されます。つまり、半永久に琉球を米軍基地の島にするという日米両政府からの琉球人に対するメッセージなのです。

在琉米軍人の中でも最も海兵隊員の数が多いというのは皆様もご存知だと思います。米軍機の事故が特に去年の終わり頃から非常に増えています。それはなぜなのでしょう。米軍機の事故というのは戦後から頻繁に発生しています。先ほどご紹介した、沖縄国際大学へのヘリの墜落以外にも、2008 年には嘉手納基地に軍用機が墜落したり、ヘリが 2013 年にも墜落したりといろいろあります。去年の 12 月に名護市の沿岸でオスプレイが不時着するという事故がありました。その前の 10 月にも大型ヘリの事故があり、11 月にもステルス戦闘機 F35A のパネル部がなくなっていることが分かり、これは落下したと見られています。11 月 7 日にも保育園の屋根の上で、米軍機の部品と見られる円筒状の物体が発見されました。しかし米軍は飛行中の落下物ではないと否定をしている。つまり嘘をついている。

また、普天間第二小学校にヘリコプターの窓が落下しました。今年1月、うるま市、普天間、読谷、また普天間第二小学校の上空を、米軍は軍用機を飛ばさないというふうに言ったんですけども、実際、飛行し、不時着をしました。渡名喜村という島に不時着しました。昨日、一昨日もオスプレイの部品が落ちました。

なぜこのように米軍機の事故が多発しているのでしょうか。『米海兵航空計画 2018』という、アメリカ軍側の報告書には次のような記載があります。アメリカの海兵隊は、琉球やハワイの過酷な自然環境が米軍機の腐食を加速させていることを認め、機体保護の目的で米本国の基地などにある軍用機との交換計画を策定していると。琉球やハワイは海の中にある島であるため、塩害の被害を受けやすく、また台風など様々な過酷な自然環境も米軍機の維持にとって悪影響を与えています。それを別の基地にある軍用機と交換するという計画が進んでいるわけです。また、ヘリ事故の背景には機体の老朽化もあります。トランプ政権になって軍事費が削減され、機体整備の体制がおろそかになったことも、事故多発の原因であるとされています。そのような中で「何人死んだ」という松本文明内閣副大臣から野次が出て、問題になったのです。

アメリカ軍側はこういったいろいろな不祥事、事件、事故に対して反省しているかという、必ずしも反省している様子でもない。米軍機による相次ぐ不時着について、ハリスアメリカ太平洋軍司令官は一番、「近い安全な場所に不時着したことに対して満足している」とか、ネラー米海兵隊総司令官は「予防着陸でよかった」と語っています。負傷者もなく良かったとも述べています。自己弁解といいますか、全然、反省していません。その背景に日米地位協定というのがあるのではないかと考えます。加害者である米軍の責任を明らかにしなくてもいいような、米軍人に特権意識を与えるような状況を日米地位協定が生んでいるのです。

沖縄県議会や、各市町村議会が、米軍の訓練中止要請決議を採決しても、アメリカ軍は耳を貸さず、事故を起こしたヘリコプター機種の軍用機が訓練を続け、再び事故が発生しているという問題が琉球で起こっています。石井啓一外交省大臣に対して、野党が、米軍機に自由度の高い飛行を認めている航空特例法を改善し、安全管理を定める航空法をアメリカ軍にも適用するよう求めました。しかし、日米地位協定に基づいて米軍の活動が認められていると述べて、野党の要求を拒否しました。ドイツやイタリアの政府は、アメリカとの地位協定において、受け入れ国側が米軍基地の管理権を確保し、その国の法律をアメリカ軍の活動に適用している。しかし、日本では、そのようにはなっていないという、大きな違いがあります。

琉球の人々が被害を受けている、もう一つの問題がヘイトスピーチ問題です。差別とか偏見に基づく、事実に基づかない暴力的な言葉をヘイトスピーチといいます。それが、琉球の人々にも今、投げかけられています。米海兵隊幹部が普天間第二小学校を訪れて、ヘリからの部品落下事故に対して謝罪し、上空は最大限、軍用機を飛ばさないと言った。しかし、米軍は嘘をついて、その後、飛びましたが。児童の安全を預かる校長が、米軍幹部に対して「最大限では困る」と訴えましたが、それが報道されると、学校に電話が鳴り続いた。「基地の後から学校ができたのに、

校長のコメントがおかしい」という中傷の他、東京在住という男性は「戦闘機と共に生きる道を選んだくせに文句を言うな」と言い放ちました。ベテラン教諭は電話の対応に追われていました。学校事務職員は、涙を浮かべ、精神的にまいっていたと話していました。

2015年に作家の百田尚樹氏が自民党の若手勉強会で、「普天間飛行場は、もともと田んぼの中にあった。基地の周りに行けば商売になると人が住みだした」と発言した。しかしながら、普天間飛行場の敷地はかつて約1万4000人が住んでいた宜野湾村の中心地であり、村役場や学校がありました。太平洋戦争末期の1945年4月、沖縄島に上陸した米軍は、住民を収容所に入れて地域一帯を占拠しました。同年6月には飛行場の建設を始めました。その後、住民は収容所から帰村を許されましたが、米軍が占拠した土地には戻れず、飛行場の周辺に住むしかありませんでした。

戦後の宜野湾の人口数が増加したため、宜野湾村から宜野湾市になりました。宜野湾市立普天間小学校から第二小学校が分離して開校したのは、1969年です。校舎は普天間飛行場のフェンスの隣に建設されました。飛行場のほうは市域の4分の1を占め、それ以外に住宅が密集したため、他にまとまった用地はなかったのです。

普天間の住民は次のように述べています。自身の祖父の家も含め、普天間飛行場の敷地に集落があったことを伝える活動を進めているのが、宇宜野湾郷友会の前会長の宮城政一さんです。宮城さんは、「怒りを通り越して悲しい。沖縄に基地を閉じ込めておけば、本土は安全であるという意識があるのではないか」と怒っています。宜野湾市の教育委員会によると、第二小学校には事故後、2017年の末までに31件に上る誹謗や中傷の電話があったそうです。同時に、職員らを激励する内容の電話も27件ありました。「沖縄に基地を押し付けてしまって申し訳ない」という内容だったそうです。先月1月18日には再び、米軍ヘリが第二小学校の上空を飛行しました。米軍は飛行を否定しているようですが、事故から1カ月が過ぎた現時点でも、第二小学校では校庭の使用が再開できない状況が続いているようです。

過重な基地負担を背負わされる沖縄が、さらに「沖縄ヘイト」、ヘイトスピーチを受けているのです。痛めつけられる不条理な現実とどう向き合うのか。決しておおげさではなく、今の状況に見て見ぬふりをすれば、琉球と本土の溝が深まり、両者の心は分断されかねないと私は思う。そういうヘイト問題も琉球においても発生しているのです。

それではこの米軍基地をどうするのかということが問題になります。戦後70年以上、米軍基地と共に生活せざるを得なかった琉球の人々の目が見た、基地に対する考え方として、以下の意見を捉えても結構です。アメリカ軍は、敵国が日本を侵略した場合、日本の抑止力になるという仮定は本当なのかということを再考しなければなりません。日本が侵略された場合、他国とアメリカが戦う保証はありません。アメリカ政府は、自国の政治経済的な国益を最重視します。アメリカ軍が本当に自国軍の兵士の血を流してまでも、日本のために戦うのかどうかを最終的に決定するとき、自国の国益が連邦議会においても議論されると思います。アメリカにとって、日米同盟はワン・オブ・ゼムでしかありません。アメリカはいろんな国と同盟関係を結んでいて、日米

同盟はその一つなのです。

琉球への基地の集中は、日本の安全保障にとっても不安定要因です。つまりアメリカ軍の専用基地の70パーセントが琉球にあるという状況そのものが、安全保障政策の不安定要因になっています。大勢の琉球の人々が米軍基地に反対すれば、日米同盟は揺らぐのです。もしもアメリカ軍基地が日本国内に分散されておかれていれば、軍事戦術上、他の基地で代替できるという意味で、日本の安全保障は安定化するかもしれません。戦後70年以上も、琉球にのみ集中っておかしいんじゃないかという、住民の不満の声が上がるのも当然です。また他国が本当に日本を侵略するかどうかとも分らない。他国からの脅威よりも、現実には琉球人が直面している米軍基地による暴力をどうするのか、最大の課題になっています。

敵国は、琉球ではなく、人口が集住している日本の都市部、または原発地域に攻撃をするかもしれません。琉球に広大な米軍基地があるにも関わらず、北朝鮮のミサイル実験が実施されています。米軍基地は抑止力になっていないのです。「抑止力、安全保障」の基本は、地域住民の生命、人権、生活環境を守ることです。また琉球にある米軍基地を他の都道府県が受け入れ、琉球にのみ米軍基地が集中するという、日本の安全保障の不安定性を解消する必要もあります。

琉球は、本当は米軍基地に適さない場所なのです。先ほど述べたように、米軍ヘリコプターが墜落したり、不時着したり、部品が落ちたりするのは、塩害が多く、台風も頻発するという、琉球の環境が米軍基地に適さないという判断を米軍自身もしてきているのではないのでしょうか。

地上戦、軍事統治、基地問題などの経験に基づく、激しい反基地運動が琉球において、今でも続いています。米政府は辺野古問題を日本の内政問題として位置付けています。辺野古推進派、または容認派と見なされている方が、名護市長に最近、選ばれました。それに対してアメリカ政府は歓迎していると思います。またその後、米軍再編交付金を交付したり、辺野古地区等の地区に交付金を提供するという話が選挙後出ています。この選挙の争点は、名護市における経済発展を選ぶのか、それとも基地に反対するのかを問うものであったと言われていました。

しかし、これまでの歴史を見ると、基地関連の補助金によって名護市は発展してこなかったのです。1995年に12歳の少女が、3人の米兵にレイプされました。そのとき大きな基地反対運動が起きました。それに対して、日本政府は普天間飛行場を閉鎖するが、その代わりに、辺野古に新米軍基地を造るという方針を決めました。そして辺野古がある、沖縄島の北部の地域に、多くの基地関連の補助金を投下しました。これは「アメとムチ」の政策ともいわれています。米軍基地を進めることを認めるんだったら、補助金というあめ玉をあげるという植民地政策です。1990年代の終わり頃から2000年代の半ばぐらいにかけて、名護市には約800億円以上の基地関連の補助金が投下されました。その結果、名護市は発展したかということ、そうはなりません。名護市に進出してきていた日本本土の企業が公共事業を受注して、また日本本土に利益を持っていくなど、いろいろな形で地域の中で資金が循環せず、経済自立化に向かわないという結果になりました。

このように、米軍基地が存在する市町村を中心にして、日本政府から何十億というお金が提供され、短期的には非常に潤ったように見えるかもしれません。しかし、よく観察すると、自立経済に向かっていないことが分かります。名護市の経済発展につながらなかったと言えます。

また、辺野古推進と呼ばれる人々も、喜んで基地を受け入れたのではないというふうにも私は思います。本当に苦渋の選択として、基地建設を容認せざるを得なかったのではないのでしょうか。ですから米軍基地の県外、国外への移設が実現していれば、琉球内も対立しないですんだのです。

また、一方、翁長知事は、辺野古の新基地建設に反対していますが、全ての日本にある在日米軍基地に反対しているかということ、そうではありません。日米安保体制の重要性は認めています。ただ、沖縄県に対して過重な負担があり、それを全国の皆さんも分担してくれと訴えているのです。辺野古で新基地が建設されれば、さらに琉球の負担が大きくなります。ですから、それに知事は全力で反対しているのです。

琉球に米軍基地が集中し、大きな反対運動が展開されていくことは日本の安全保障上の問題ではないかと思います。日本全国に分散させるのが日米安保体制の安定に役立つと考えます。私も日本の他地域への分散を提言したいと思います。しかし、日本政府は一貫して琉球への米軍基地の集中を国策として進めてきており、アメリカ政府からの基地の分散の提案も拒否してきました。現在もそれは変わりません。

さて、きょうのまとめに入ります。最初に、アメリカと琉球との修好条約がどのような歴史的な意味があったのかを話しました。アメリカと琉球とは友好国関係だったのです。かつて琉球は国でしたから。しかしながら、太平洋戦争後、現在まで続く、米軍基地問題で双方が対立する関係になってきました。その対立を深めさせている原因として、日本政府による琉球への米軍基地集中という植民地政策を指摘することができます。これは差別政策ではないかと思います。反基地運動だけでなく、琉球の独立運動、自己決定権行使運動等、いろんな活動が活発になってきました。

この琉球独立運動についてお話しします。日本から分離独立するのではなく、「復国」運動なのです。琉球は、もともと国でした。もともとの国の状態に戻って、自分たちで米軍基地をなくするという運動が琉球独立運動なのです。しかし、もともとの状態といっても、琉球王国、王政に戻るというわけではなくて、アメリカ型の連邦共和制になりたいという人が多いようです。民族（人民）の自己決定権というのは、国際法で認められた集団的権利でありまして、自分たちのことは自分たちで決定できる権利とも言えます。

つまり、植民地として扱われた地域が植民地から脱していくことは、その地域の人々の権利なのです。これまで世界の植民地はこの権利を行使して、独立し、国連の加盟国になってきました。自己決定権行使は、独立のみならず、例えば自分たちの言葉（島言葉、琉球諸語と言いますが）もを使っていく。琉球の歴史や言葉についての教科書を作り、子供達を教育していくことも、自己決定権行使の運動なのです。そういった活動が、現在、非常に活発化しています。

よく琉球の米軍基地問題は、「沖縄問題」と言われます。しかし、これは本当は、「日本問題」であり、琉球と日本との構造的、歴史的問題でもあると思います。トランプ政権は日本政府に駐留米軍経費負担を求めており、安倍政権はそれに忠実に応えるという構図が見られます。多くの日本国民も日本政府のアメリカへの従属政策を支持しているようです。米政府の意向に従うことが、日米同盟関係の強化、日本の安全保障の安定と考えているように思われます。アメリカ政権にとって日本は重要な自国兵器販売の市場であり、イージス艦、オスプレイなども販売してきました。いつまでもアメリカに従っていて良いのでしょうか。日本は本当に独立国と言えますか。日本がアメリカに従属することで犠牲を受けてきたのが琉球なのです。

沖縄島にある北谷という町にある米軍人用または軍属用の住宅は、非常におしゃれな3階建ての建物で、家賃は何十万もします。こういった家賃も思いやり予算から出されています。皆さんの税金から出されています。こういったものは各地にあります。

読谷村という沖縄島にある村でも、基地の返還が進んできました。ここは基地の返還の跡地を、ホテル等の観光関係の建物を建てるだけでなく、畑にして、特に紅いものを栽培しています。紅いも畑を作り、紅いものを原料にして、(皆さんも食べたことがあると思うのですが)、「紅いもタルト」という、琉球のお土産で最も売れているお菓子を生産しています。1次産業、2次産業、3次産業がうまく融合した「6次産業」が形成され、経済自立を実現する形で、経済が循環した跡地利用をしているのが読谷村の事例です。

沖縄県にある工事現場の写真をみると、「福岡」ナンバープレートが付けられたクレーン車が写っています。沖縄県ではいろいろな公共事業、民間の事業が行われています。沖縄県内に本店がある会社も公共事業を受注します。しかし琉球には中小零細企業が多いので、県外から大企業が進出してきて、このように公共事業を請け負うケースがしばしば見られます。これは違法な行為ではなく、経済活動として当然な活動であることは確かです。たとえ公共事業が琉球で行われても、公的資金が琉球内で循環して、自立経済に向かうのではなく、資金が本土企業を通して県外に出て行くという植民地経済の一つの具体的な事例であります。

石油備蓄基地の写真は、なんだか琉球に似つかわしくないようなものです。しかし、実は米軍統治時代が終わった後の「復帰」後の琉球の経済発展政策として、日本政府は石油備蓄を拠点にしたコンビナートを考えていました。金武湾にある平安座島、宮城島の間を埋め立てて、企業を誘致して、石油備蓄のタンク、精製工場が設置されました。しかし、経済構造も、重厚長大産業が衰退し、世界的な経済の流れも変わり、日本政府が考えたようには発展しませんでした。またオイルも綺麗な海に流れて、環境問題が発生したこともありました。そういった国策による経済政策が失敗した一つの事例だと思います。

2004年に、米軍普天間基地所属のヘリコプターが沖縄国際大学に墜落したときに、大学の入り口で米軍人たちがトランプをして楽しんでいました。つまり、自分たちの所属している国の米軍ヘリコプターが他国の大学で墜落したにも関わらず、反省する様子もなく、トランプをして、談

笑していたのです。本当にこういった人々が日本を守るのでしょうか。琉球を守るのでしょうか。守りません。これが日米同盟体制の実態なのです。

北谷にある米軍基地跡地には、ホテル、スーパー、レストラン、住宅地等、様々な開発が行われ、いろいろな所で行われ、大きな経済効果を生んでおります。

かつて、読谷村全体の7割ぐらいが米軍基地だったのですが、山内徳信さんという村長さんを中心として米軍基地反対運動を起こし続けてきました。「米軍基地反対」だという住民運動を起こした結果、少しずつ基地は返還されたのです。現在、米軍基地は村全体の約40パーセントとなり、基地の大きな減少が見られました。つまり、基地反対運動によって、平和を訴えるだけでなく、自分たちの生活の空間を取り戻すことができたのです。基地返還は経済効果が大きく、1次産業、2次産業、3次産業と複合的に経済が自立化に向かっており、読谷村は基地返還地利用のモデルの村として注目されております。

読谷村には登り窯があります。かつては那覇市の壺屋という地域に登り窯があり、壺屋焼を作っていました。しかし、煤煙等の公害問題も発生したので、読谷村に移り、読谷村の基地跡地に登り窯を作って、「読谷焼」を作っている場所として有名になりました。

伊江島は、琉球における基地反対運動の先駆けとなった島です。島の住民、阿波根昌鴻さんは自らの土地を米軍に奪われ、その返還運動を1950年代から初め、生涯を通じて平和を訴えました。彼はクリスチャンだったのですが、平和思想でもってアメリカ軍と話し合っただけで基地の問題を訴えました。阿波根さんは、米軍の暴虐への怒りに任せて、自らの拳を頭より上に上げるということとはしないよう、他の仲間に言いました。あくまで平和的な対話でもって基地をなくしていこうという、非武装の平和運動の原点になった伊江島の基地反対運動です。このような非武装の平和運動は、今でも継承されており、琉球の反基地運動は平和的な手段によって行われています。暴力に対して暴力で対抗したのでは、自らの尊厳を傷つけることになる。暴力的な軍隊と同じレベルに自らを落とさないという姿勢が、琉球の基地反対運動には脈々と流れているように思います。

私は、国際法を活用して琉球の基地問題を変えたいと思いまして、これまで国連に何回か行って活動してきました。2011年に私はニューヨークにある国連本部に行きました。グアム政府のメンバーに加えてもらって、グアムと琉球における脱植民地化、脱軍事基地を訴えたときの写真があります。

沖縄島南部の摩文仁が丘には平和の礎があります。その中の石垣市の石碑に私の親戚の名前も刻まれています。私の母方の名前は大浜といいますが、大祖母の「大浜ホナヒト」さんの名前があります。また伯父さんの「大浜英昌」さんの名前もあります。石垣島ではマラリアに罹患して犠牲になった人が多かったのです。住民は恐ろしいマラリア猖獗地帯と分かっていたのですが、日本軍が無理矢理、そこに移動させたので多くの住民が犠牲になったのです。私の母もマラリアに罹り、九死に一生を得て、今、私がここにいる訳です。

首里城の写真の上空には米軍機が写っています。米軍の飛行機が首里城の付近まで飛んで演習

をしていることが分かります。普天間基地所属の米軍機はタッチアンドゴーという訓練をしています。それは、軍用機が着陸すると同時に離陸して、島の上を低空で飛行するという訓練を何十回も行います。このような訓練の時、騒音問題が発生するとともに、墜落の危険性に住民は怯えることになります。

沖縄戦のときに日本軍が出した命令書があります。これは1945年4月9日に出されました。沖縄戦はその年の6月23日まで「組織的な戦い」が行われ、1945年の9月頃まで日本軍はゲリラ戦を展開していました。4月9日に、在琉日本軍司令部から出された命令書には、「軍人、軍属を問わず標準語以外の使用を禁ず。沖縄語をもって談話しある者は間諜（スパイ）と見なして処分する」と書かれてありました。つまり琉球諸語を住民は話ただけで、その場で日本軍が殺害してもいいという命令書です。裁判もなにもなしに、琉球人が島の言葉を話ただけで殺されたのです。これが戦争の実態です。

1879年の琉球併合後、皇民化教育が行われる中、日本政府が最も力を入れたのが、日本語の教育です。併合後、会話伝習所という日本語教育機関を作りました。琉球人が話す言葉を、日本の方言と言う人もいますが、実際は独自の言語なのです。2009年に国連機関のユネスコは琉球諸語として独自言語として認め、言語学者も独自言語として研究を行う人が増えました。また現在、「しまくとぅば」（島の言葉）として琉球の各地域で学び合い、子供達の発表会等の取組が行われています。

しかし、沖縄戦の最中に、琉球人が島の言葉を話していると、日本軍兵士は何を言っているか分からない、これは戦略上まずいと考えて、「独自言語の使用」を理由に住民虐殺を行ったのです。戦争中は、島の言葉を話ただけで殺された歴史を有する琉球人ですが、現在、その復興を押し進めるようになりました。この背景には、自分達の文化に対する誇り、そして自らの存在に対する尊厳の気持ちがこれまでになく高まってきたからだと思います。それはまた、自分たちのアイデンティティーを非常に評価する動きに繋がっています。

新米軍基地建設反対運動も、このような「アイデンティティーの追求」と関連するようになり、「アイデンティティー政治」と指摘されています。今年、沖縄県知事選挙が11月頃に予定されていますが、4年前、翁長雄志さんは「イデオロギーよりもアイデンティティー」を訴えて、知事に選出されました。革新とか保守とかいうような「イデオロギー」、政治的な主義、主張の違いじゃなくて、「アイデンティティー」で団結して、辺野古の基地建設に反対しようと訴えたのです。

翁長さんは知事になる前は、那覇市長でした。那覇市長の頃、那覇市役所で市民に対応する受付担当の職員は、市民に対して「ハイサイ、ハイタイ」と言って挨拶をしたのです。「ハイサイ」は男性、「ハイタイ」は女性の「こんにちは」という意味の琉球諸語です。また那覇市役所職員採用の二次試験の面接でも琉球諸語での受け答えを行いました。そのような公の空間で島言葉を使うということを市長として翁長さんは、初めて行いました。画期的なことだと思います。

自分たちのアイデンティティーを重視していこうというのが、最近の琉球の大きな社会的な

動きだと思えます。

私は、沖縄国際大学で非常勤講師をしたことがあります、学内の掲示板で見た学生の言葉を皆さんに最後に紹介したいと思います。これはオスプレイが配備される前のことですが、「オスプレイ配備は許せないが、それ以上に傷付いたのは、山口県知事の「オスプレイは山口に持ってこないで、すぐ沖縄に持っていけ」という言葉。同じ日本ではないのか。日本と沖縄との温度差を感じた」という大学3年生の言葉です。その当時、民主党政権時代でしたが、「野田首相とオバマ大統領は、沖縄県民を人間と思ってますか。沖縄県民を人間として見てほしいです」という、大学1年生の言葉もありました。「沖縄のことは沖縄の人に決めさせて」、これは自己決定権を求める声です。

私の話は以上ですが、後は、皆さんのほうからご質問とかご意見あればうかがいたいと思います。どうもありがとうございました。

**(質問1)** どうも貴重なお話ありがとうございました。松島先生のレクチャーを聞いておられて、一言でいうと基地のデメリットにスポットを当てておられるのかなと思いました。逆に言うと、基地はなんのメリットもないんでしょうか。お聞きしている限り、なんにもいいとこなしというふうに聞こえて仕方ないんですね。おっしゃってたように、イタリアもあるいはドイツも敗戦国だと。しかし、きっちり押さえるところは押さえてるというふうなご説明、私も知らなかったんですが。ということは、それを延長すると、日本政府はなんにもやってなかったというふうに聞こえて仕方がない。

最後に米軍も沖縄にいるのは、あまりメリットがないと思う。どこでしたかね。カリフォルニアに統合するのがベストだと。コストパフォーマンスもいいというふうなことを言っておられるということなんですが、それでは今のこの米軍の配置は、日本にとってなんのメリットもないのでしょうか。お考えを詳しく話していただけるとありがたいと思います。

**松島：**この琉球に住んでいる人々からしたら、私のご報告しましたように、具体的なデメリット、被害の側面がたくさんあるのが現実なのです。もしも米軍基地が大阪狭山市にきた場合、琉球と同じようなことが発生する恐れがありますよ、というふうなことを話させていただきました。米軍基地によるメリットもあるじゃないかというご質問についてお答えします。確かに、戦後、米軍基地が形成されると、琉球人は基地関連の仕事を行う人が増え、基地と経済との関係が非常に強くなりました。米軍基地内で働き、基地周辺で経済活動をしている人にとって基地の存在を「メリット」として受けとめた人がいたかもしれません。

しかしながら、現在、基地経済が沖縄県全体の経済に与える影響度は非常に小さくなっています。県民総所得の約5パーセントしか基地経済は貢献しておりません。また現在、米軍基地で働いているのは約9000名ぐらいでして、沖縄県全体の就業者数は約70万人もいるわけです。そん

なふうに考えると、相対的に米軍基地に依存しているとはいえないと思います。「米軍基地がなければ生活できない」というのは今の琉球には当てはまらないというのが現実なのです。米軍基地が全く何もメリットがなかったというようなことではなくて、雇用先等のメリットを持っている人はいますけれども、それは全体の中ではそんなに多くないということです。

また、米軍基地によって経済が発展するののかという問題について、グアムの事例をご紹介します。在琉球米軍基地の海兵隊隊員約 4000 名がグアムに移駐する予定ですが、グアムに 4000 名の軍人が来島することで、日米両政府からの国費の投入、インフラ整備、軍人やその家族による島内消費の増加等、様々な経済的なメリットがあるとして、グアム政府は、その移駐を歓迎しています。つまり、基地をメリットとして認識していることが分かります。しかし、一方ではグアムの女性とか若い人は基地機能の強化に反対する人が増えています。これまで島に配備されてなかった米海兵隊が増えることで、琉球のように婦女暴行事件等の事件、事故が増加するという懸念が共有されるようになっていきます。また島の将来は、自分たちで決めたいけれども、米軍部隊の島への移設という重要な問題、全て米政府が決めているという植民地体制に対する反発が若者の中では強いです。経済的なメリットがあったとしても、生活全般で心配事が増え、住民の民主主義的な権利が侵害されたのでは、幸福や安心を感じることはできないでしょう。

(質問 2) 先生のお話を聞かせていただきまして、改めて日本の国というものを考えさせられました。私、ちょうど 50 年も前、東京オリンピックの年ですけれども、学生のときに研修で沖縄のほうへひと月ほど行くことがあったんです。そのとき、円が使えなくて 360 円で 1 ドルということで。それを今、思い返しました。ニクソン大統領の頃、ようやく返還という形になってきました。基地との問題は、イタリア、ドイツと同じようになるのかはちょっと別として、もっと地位協定をきちんとしてほしい。特に町で、米軍人が飲食店で悪いことをした場合、これは当然、日本の警察が対応しなければなりません。地位協定を改正して、米兵が基地に逃げ込んでもちゃんと取り締まるということは大変必要だなと、常にニュースを聞きながら思っていたんです。先生のお話を聞いて、われわれの知らない沖縄がまだあるんだなということを痛感いたしました。われわれももう少しよく考えていかなきゃいけないんじゃないかなというふうに思わせていただきましたね。

松島：私も復帰前に生まれたわけなんですけれども、小さな島々で育ちました。与那国島、南大東島、石垣島等です。そのときもドルを使っていたことを覚えています。おっしゃったように 1 ドル 360 円だったんです。「復帰」の時に、ドルから円に変わるときニクソンショックという経済的な大きな動きが世界的に発生して、それが通貨の変更にも大きな影響を与えました。非常にドルの価値が下がって円の価値が上がりました。ということは琉球の人が本来もらうべき円換算の通貨量が減ることになりました。そういったこともあって、非常に経済的にも琉球の人々は、「復

帰」の前後、経済的な損失を被りました。私は小さい頃でしたが、両親からこのことについて聞いた覚えがあります。

また言葉の問題になるのですけれども。小学校3年のときに与那国島から那覇の小学校に転校しました。そのとき「復帰」の年だったのですが、私の担任の教員が「方言札」というのをさせただんですね。私のクラスの生徒に対してです。

「方言札」というのは、つまり生徒が教室内で島の言葉を使った場合、「すいません。標準語、日本語をしゃべります」という罰として利用されました。戦前の琉球でも行われた言語撲滅の方法ですが、1972年という現代でも同じようなことを私は体験しました。そのときは小さいときですから、意味が分かりませんでした。大きくなって、それが「言語撲滅」のための方法であると理解でき、空恐ろしくなりました。「方言札」の罰を受けて、琉球の言葉、文化は日本の言葉、文化に比べて劣っているという意識を持つようになりました。日本で作られた教科書で授業を受けていたことでも、そのような劣等感が植え付けられたかもしれません。つまり同化圧力をうけたのです。

その後私は、自然に自分は日本人だと思っていました。そして私は東京にある大学に進学するのですが、当然、日本人として他の日本人も私に接してくれるだろうと思っていました。しかし、「貴方は日本人ではない」という扱いをしばしば受けました。皮膚の色、発音、体全体の雰囲気の影響でしょうか。「沖縄出身」というだけで特別な存在として、ジロジロと日本人から見られました。そこで、「私は何者か」と思い、悩むようになりました。それが、私が琉球人アイデンティティーに目覚めた契機になりました。

現在、自己決定権運動が琉球で顕著になっています。特に琉球の20代、30代、40代の若い人が参加するようになりました。多くの若者が琉球から出て、日本本土だけでなく、ハワイ、米本土、南米等の世界に行って、そこで現地の自己決定権運動に触れて、自分たち島の状況と比較しながら、島の問題を自分の問題として考え、行動するようになったのです。

例えば欧州のカタルーニャとカスコットランドでも、自分たちの言葉を見直す運動が活発になり、それと連動して独立運動も発展するようになったのです。そういった意味でも復帰運動をやられた世代とは違うレベルに今、琉球の状況は入ってきてるのかなという感じもいたします。

**(質問3)** 私も抑圧されてきたというのはちょっと薄らながら分かるんです。実際、平和なときの状態での沖縄の独立というのは、よく分かるんです。しかし今、中国あたりが進出しているという状況があります。「一帯一路」政策で拡大路線をとっている。沖縄米軍が移転した場合に黙ってほっとくかと思ったら、そうではないと思うんですね。

方針としては、漢民族が一等民族で、日本人、沖縄人もいわゆるその管理下に置かれた場合に、第二民族という形で扱われるのではないかなと思うんです。その辺りのお考えをお聞きしたいんですけれども。

松島：そうですね。こういった脅威論に関する私の認識を述べたいと思います。現在の中国がかつて明朝や清朝であったころから、琉球と中国は長い関係を築いてきました。特に中国の福建省の人々が14世紀後半頃から琉球に移住して、琉球の那覇にある久米村という所で住んで、琉球の交易、外交活動に従事してきました。

現在も中国系琉球人（クニンダーと呼ばれています）の方は琉球に住んでおり、政界、経済界で活躍されています。仲井眞元知事も、クニンダーです。中国とは人を通じた交流があります。ある種平和的、親族的な関係がありました。

中国は、琉球が独立すると琉球を侵略するのではないかという中国脅威論がありますが、根拠のない説だと思います。中国が琉球に侵略する国際法上、歴史上の根拠、理由はありません。なぜならば中国と琉球は朝貢冊封関係を結んでいましたが、それは経済的、外交的、儀礼的な関係であり、中国が琉球国に内政的に干渉し、政治的支配を及ぼしたことはありません。1609年に琉球を侵略し、経済的搾取をした島津藩とは異なります。

私は研究者ですから、中国の大学の研究者と、中国脅威論についても正直に議論しました。ほとんどの中国の研究者は、琉球を侵略し、統治する理由はなく、またその意思もないと述べています。研究者レベルでこのようなテーマに関する議論を積み重ねて相互の認識や意思を確認することが非常に大切だと考えています。

また、もしも中国が侵略した場合、中国は琉球人を第二国民として扱うのではというご質問についてお答えします。実際そういうふうな扱いをされたのは、琉球併合以降でありまして、日本政府、日本人は琉球人を第二国民として差別してきました。現在も琉球において様々な選挙で、「辺野古は要らない」という民意が出されてきましたが、それを無視した形で日本政府は建設を強行しています。そのような日本政府の態度は、琉球人を第二国民として認識し、差別していると受けとめられています。

**（質問4）** 沖縄独立、あと米軍基地反対の件なのですが、本当かどうか分からないし、私は沖縄に行ったことがないのですが、インターネットなどで見ると、日本人じゃない方が基地反対の声を上げられていると。

それは本当なのかどうか。もしそれが本当であれば、なぜ日本のことに外国の人が声をそういう上げられるのか。それはどういう意味があるのか。大阪から沖縄に安く行けるのは、日本政府からの補助金があるからと聞いたことがあります。観光産業で活性化するとおっしゃっていましたが、独立して補助金などがなくなったら、独立していけるのですか。

松島：今、滋賀県に住んでいまして、しょっちゅう基地反対運動の現場に行けませんが、私が行っていろいろ状況を調べると、外国の方が基地反対運動の主体になってはいません。大型バスで、例えば那覇市の県庁前とか沖縄島内のいろいろの場所から市民が参加することが一般的です。交

通費として 1000 円を払って、手弁当で一般の市民が基地の辺野古とか高江とかに行くことが普通であるようです。

外国の方、これはいろんな世界中から NGO であったり、人権団体がやってきて、応援をしてくれることもあります。日常的座り込みの抵抗運動をしているのは、地元の人とか、本土から来たいわゆる日本人の運動支援者等です。

あと、沖縄から大阪へ行くときは補助金で安く行けるということは、ありません。私も通常料金で伊丹空港から行ってますし、要は独立して補助金がなくなって大丈夫かという話ですよ。先ほども話しましたが、沖縄県が地方交付税や国庫支出金など他の都道府県がもらっている以上の、つまり、それプラスの 3000 億円という沖縄振興予算をもらっているのではないわけです。

沖縄県が日本政府から提供されている補助金の規模というのは、全国平均で見ても多くありません。先ほど紹介しましたように、基地の跡地利用が相当、経済的な利益を生みますし、独立後、基地を撤去して跡地利用を促せば、現在よりも多くの経済的な収入を得ることができるというふうに考えます。

世界には、いろんな島があります。独立した島、独立していない島もあります。客観的に今の世界の島を見ると、独立したほうが、いろんな権限を手に入れ、法律や制度を作って経済的に自立する道を歩むことができてるケースが多いんじゃないかというふうに思います。

「復帰」して 40 数年たっていますけれども、現在、沖縄県は内閣府沖縄担当部局という日本政府の機関によって、いろいろな形で締め付けがあります。振興予算が提供され、いろいろな特別制度も実施されてきましたが、ほとんどが失敗に終わっているわけです。ですから、独立後、これまでの日本政府による政策が失敗したことを踏まえた上で、基地の跡地利用であったり、独自の、経済自立のための政策を実施することができるのではないかと考えております。